

株 主 各 位

東京都千代田区富士見一丁目2番21号
ピー・シー・エー株式会社
代表取締役社長 水 谷 学

第35回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配にあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第35回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示され、平成27年6月24日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送をお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月25日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区飯田橋一丁目1番1号
ホテル グランドパレス 3階 白樺の間
（末尾の会場ご案内図をご参照ください）

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項
1. 第35期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会
の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第35期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）
計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件
- 第4号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ですが同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.pca.co.jp>）に掲載させていただきます。

※株主総会ご出席の皆様へのお土産のご用意はございません。

何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済状況は、円安基調に起因する輸出の好調、原油安にアベノミクス効果も相まって、順調に推移し、株価の上昇基調も定着し、経済成長を実感できるレベルにまで達しつつあります。円安による諸物価の値上がりが消費税増税とともに消費に水を差す一面や、都市部と地方の景況感の格差の拡大というマイナス面もあるものの、全般的には日本経済は緩やかに成長軌道に乗ってきていると思われます。

情報サービス産業においては、第1四半期には「Windows XPサポート終了特需」と「消費税改正特需」の残存効果があったものの、第2四半期以降、徐々に特需のリバウンドが顕在化しはじめ、第4四半期には、デスクトップPC販売が前年比で半減となる等、リーマンショック時を上回る大幅な落ち込みに見舞われました。大企業のIT投資の増加がクローズアップされる中で、IT業界全般ではこのような激しい環境変化が起こっておりました。

当該期間における当社グループの業績については、先に記述したように特需のリバウンドが特に第4四半期に集中し、「消費税率10%改正」の1年半延期も相まって、大変厳しい結果に終わりました。

その中でもクラウドサービスの「PCAクラウド」は、昨年5月に利用社数5,000社を突破し、計画値には届かなかったものの、堅調な業績推移を見せております。新たに税務クラウドの投入により13製品がラインナップされた「PCAクラウド」はカスタマイズ可能な「クラウドAPI」の実装や、最大72ユーザーまでの同時接続を可能とする等、数々のスペック強化を図るとともに、品質面におけるサービスレベルの強化だけでなく、受託業務に係るセキュリティ等の内部統制を評価する国際基準に準拠した「SSAE16/ISAE3402 (SOC1 Type2) 及び「SOC2 Type1」の2つの保証報告書を取得し、「DR(ディザスタリカバリー=自然災害で被害を受けたシステムの復旧・修復)」によるデータの安全性を一段と強化するなど、業務ク

クラウド分野では他の追随を許さないまでに進化しております。

オンプレミス（＝従来型ソフトウェア）の新規製品やバージョンアップは、前期の特需のリバウンドの影響を大きく受け、前期実績を大幅に下回る結果となりました。反面、当社グループ製品群を補完する「ソリューション製品」売上が前期並みを維持できたことに加え、ストックビジネスの中核である「保守契約」は、売上のベースとなる保守契約率が堅調な伸びを示し、前期実績を上回ることができました。

連結対象会社の株式会社ケーイーシーは、当社製品・サービスの導入指導、運用保守、ネットワーク環境構築の事業を主体としており、当社グループの連結業績に寄与しております。同じくクロノス株式会社は、就業管理システム及びタイムレコーダーの開発・販売を行っており、これも当社グループの連結業績に寄与しております。同じく株式会社マックスシステムは、「医療情報システム」ベンダーであり、医事会計（レセプトシステム）、電子カルテ、オーダーリングシステム等医療系基幹システムの開発・販売を行っておりますが、新規製品の開発遅延によるコスト増等により、単体での赤字決算となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高8,168,128千円（前期比22.0％減）、営業損失179,178千円（前期営業利益1,110,427千円）、経常損失157,803千円（前期経常利益1,138,580千円）、当期純損失207,025千円（前期当期純利益604,492千円）となりました。

このように、当連結会計年度は、当社（グループ）株式上場以来の当期純損失をご報告する結果となりました。

消費税率の10%改正に合わせ、開発、検証、コールセンター各部門の人員増を含む体制強化を図っていたところ、前年秋口の政府による消費税率10%改正の1年半あまりの延期決定に伴う需要の落ち込み、そして当第4四半期における前期特需に対する大幅な反動減が、予想を超えた売上減となり、急遽TV-CMの放映を調整する等の対策をとり、最終的には歴代2番目の売上高を確保できたものの、上記施策時期のズレをカバーしきれず、更には、翌年度の法人税減税に伴う繰延税金資産取崩による利益減相当額が106,531千円発生したことも逆風となり、ステークホルダーの皆様にご心配をおかけすることとなりました。

現進行期におきましては、クラウドサービスの拡販推進の強化、そしてマイナンバー制導入に伴う関連需要を積極的に取り込む営業展開を図るとともに、経費執行における節減策等を徹底し、堅実な経営を実践していくことで、ご期待に沿えるよう邁進していく所存でございます。

# ■セグメント別販売実績

| 区 分       | 売上高(千円)   | 構成比(%) | 前期比増減(%) | 主要な製品・事業内容                           |
|-----------|-----------|--------|----------|--------------------------------------|
| 一般企業向け    | 6,108,672 | 74.8   | △26.2    | PCA Xシリーズ、PCA Dream21                |
| ク ラ ウ ド   | 908,811   | 11.1   | 80.0     | PCAクラウドシリーズ                          |
| 非 営 利 向 け | 670,963   | 8.2    | △38.2    | PCA公益法人会計                            |
| メ デ ィ カ ル | 479,681   | 5.9    | △21.4    | PCA HyMarks/Macs Clinic<br>PCA医療法人会計 |
| 合 計       | 8,168,128 | 100.0  | —        | —                                    |

## ② 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

## ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第32期<br>(平成24年3月期) | 第33期<br>(平成25年3月期) | 第34期<br>(平成26年3月期) | 第35期<br>(当連結会計年度)<br>(平成27年3月期) |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高(千円)                  | 6,805,488          | 7,550,603          | 10,474,591         | 8,168,128                       |
| 経常利益又は経常損失(千円)           | 501,454            | 383,879            | 1,138,580          | △157,803                        |
| 当期純利益又は当期純損失(千円)         | 75,557             | 181,687            | 604,492            | △207,025                        |
| 総 資 産(千円)                | 14,373,757         | 14,849,955         | 16,775,275         | 15,725,710                      |
| 純 資 産(千円)                | 11,088,727         | 11,125,700         | 11,662,978         | 11,263,064                      |
| 1株当たり純資産額(円)             | 1,600.78           | 1,604.94           | 1,683.70           | 1,626.24                        |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(円) | 11.03              | 26.52              | 88.23              | △30.22                          |

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

## (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名        | 資 本 金  | 議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                                             |
|--------------|--------|-------|-----------------------------------------------------------|
| 株式会社ケーイーシー   | 1千万円   | 100%  | コンピュータソフトウェア利用に関するコンサルタント業及び広告代理店業<br>コンピュータソフトウェア及び機器の販売 |
| 株式会社マックスシステム | 1千4百万円 | 80%   | 医療事務用コンピュータソフトウェアの開発及び販売                                  |
| クロノス株式会社     | 5千万円   | 80%   | 就業管理システムの開発及び販売                                           |

## (4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として、まず第一に、既存パッケージソフト市場における製品売上進捗の停滞感への対応が挙げられます。

これは、パソコン1台での利用を前提としたスタンドアロン製品を中心として、市場での充足感が高まってきたことから新規製品販売の勢いが落ちてきたものであります。

当社では、この課題に対処するために、近年いくつかの施策を打ってまいりました。とりわけ、パッケージによるソフト販売から、クラウド（＝インターネット上で業務アプリケーションなどを自由に活用すること）サービス型のソフト提供へという新たな潮流を捉え、サーバー管理等が不要で中小企

業においても利用し易いクラウドサービス形態であるSaaS（サース＝サービス型ソフトウェア）のサービスを、平成20年度第1四半期より競合他社に先駆け開始いたしました。当社の主要顧客層である中小企業においてもクラウドへの認知度が年々高まっており、当連結会計年度の売上は9億円程となり、増収の勢いは継続しております。現在の「ソフトウェア＋サービス型」クラウドサービスのラインナップは、本年5月の「固定資産X」のサービス開始で完成となり、今後はスマートデバイス用クライアントアプリおよびブラウザ版クライアントを拡充してビジネスを加速させる所存でございます。

また、業種特化製品の拡充を推進しております。従前より、公益法人会計等、業種特化した多彩な財務会計システムの販売により高い評価をいただいてまいりましたが、この分野での新たな取り組みとして、平成21年に「メディカルソリューション事業部」を設置し、先に子会社化した「株式会社マックスシステム」と共同し、医療分野向け製品を投入しております。設計を全面的に見直した次世代製品を開発中であり、これをバネに市場への浸透を拡大します。なお時間がかかるものと思われますが、当社グループの総力を挙げて果敢に挑戦しております。

また、昨年11月に発表しました海外進出企業支援事業では、海外進出する日系中小中堅企業に現地の有力会計ソフト・ERPシステムを紹介し、PCAソフトとの連携ツールにより、在外子会社とローコストに月次連結決算ができる仕組みを提供します。中国・ベトナム・韓国・マレーシア・フィリピン・インドのパートナー企業のアライアンス参加を得てシンガポールに設立された、ALAE（アーレイ）GLOBAL MEMBERSHIP PTE. LTD. への正式参加準備を進めており、本年5月より、グローバルソリューション事業部で支援事業の営業活動を開始しております。

一方、売上全体の底上げを図るためには、エンドユーザー様レベルでの当社製品群に対する知名度の向上が不可欠であると認識しており、「TV-CM」等、継続して市場への訴求効果の期待できる施策を実施することで知名度向上の効果がでているものとの調査結果を得ております。

平成29年4月予定の軽減税率を含む10%消費税改正に向けて、サポート体制のさらなる強化が急務となっております。コールセンター要員の増員により、体制強化を図っております。

今後これらの諸施策を進めることで、成長性を確保すべく邁進する所存でございます。

#### (5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「一般企業向け」、「クラウド」、「非営利向け」、「メディカル」の4つを報告セグメントとしております。

「一般企業向け」は、中堅中小規模の企業一般に向けたソフトウェア販売及び統合型基幹業務ソフトである『PCA Dream21』の販売等を中心とした事業を営んでおります。

「クラウド」は、インターネット上で業務アプリケーション等を自由に活用する方式である「クラウド」の一形態であるサービス型ソフトウェア「SaaS」に関する事業を営んでおります。

「非営利向け」は、公益法人、社会福祉法人等の非営利法人に対するソフトウェア販売を中心とした事業を営んでおります。

「メディカル」は、子会社である株式会社マックスシステムと共同し、医療機関向け医療情報システムに関する事業を営んでおります。

主要な製品内容についてはセグメント別販売実績（4頁）の表をご覧ください。

(6) 主要な事業所（平成27年3月31日現在）

① 当社

|                                                  |             |
|--------------------------------------------------|-------------|
| 本社・東京支店・東京開発                                     | 東京都千代田区富士見  |
| メディカルソリューション事業部                                  | 東京都品川区      |
| 札幌営業所・札幌ラボ                                       | 北海道札幌市中央区   |
| (2015年5月12日より同区内での移転に伴い<br>札幌事業所(含 札幌営業所) に名称変更) |             |
| 仙台営業所                                            | 宮城県仙台市青葉区   |
| 関東営業所                                            | 埼玉県さいたま市大宮区 |
| 横浜営業所                                            | 神奈川県横浜市西区   |
| 静岡営業所                                            | 静岡県静岡市駿河区   |
| 名古屋支店                                            | 愛知県名古屋市中区   |
| 北陸営業所                                            | 石川県金沢市昭和町   |
| 大阪支店                                             | 大阪府大阪市北区    |
| (2014年11月、同区内にて移転)                               |             |
| 中四国営業所                                           | 岡山県岡山市北区    |
| 広島営業所                                            | 広島県広島市中区    |
| 九州営業所                                            | 福岡県福岡市博多区   |
| 山梨テクノセンター                                        | 山梨県甲斐市竜王新町  |

② 子会社 株式会社ケーイーシー

|       |            |
|-------|------------|
| 本社    | 東京都千代田区富士見 |
| 大阪支店  | 大阪府大阪市中央区  |
| 名古屋支店 | 愛知県名古屋市中区  |
| 九州支店  | 福岡県福岡市博多区  |

③ 子会社 株式会社マックスシステム

|      |           |
|------|-----------|
| 本社   | 東京都品川区    |
| 関西支社 | 大阪府大阪市淀川区 |

④ 子会社 クロノス株式会社

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 本社                | 東京都新宿区    |
| 名古屋営業所            | 愛知県名古屋市中区 |
| 大阪営業所             | 大阪府大阪市北区  |
| (2015年4月、同区内にて移転) |           |
| 福岡営業所             | 福岡県福岡市博多区 |



(7) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 区 分             | 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
|-----------------|---------|-------------|
| 一 般 企 業 向 け 事 業 | 25名     | +1名         |
| ク ラ ウ ド 事 業     | 5名      | －           |
| メ デ ィ カ ル 事 業   | 28名     | +4名         |
| 全セグメントに係る事業     | 377名    | +16名        |
| 合 計             | 435名    | +21名        |

（注） 1．上記には、臨時雇用者は含まれておりません。

2．当社グループは、セグメント別の独立した組織を設置していないため、専属者についてのみ「全セグメントに係る事業」と区分して記載しております。

② 当社の使用人の状況

| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-----------|---------|-------------|
| 358名    | +16名      | 36.9歳   | 11年7ヵ月      |

（注） 上記には、臨時雇用者は含まれておりません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成27年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 23,695,000株
- ② 発行済株式の総数 7,700,000株
- ③ 株主数 6,740名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                  | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------|------------|---------|
| 佐 藤 礼 子                                | 1,467,950株 | 21.42%  |
| 隈 元 智 子                                | 1,467,950  | 21.42   |
| 和 田 弘 子                                | 358,500    | 5.23    |
| 株式会社オービックビジネスコンサルタント                   | 254,100    | 3.70    |
| ステート ストリート バンク アンド<br>トラストカンパニー 505001 | 244,100    | 3.56    |
| 和 田 成 史                                | 181,400    | 2.64    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行                      | 121,000    | 1.76    |
| 株 式 会 社 ロ ジ ッ ク シ ス テ ム ズ              | 114,000    | 1.66    |
| ビーシーエー従業員持株会                           | 110,487    | 1.61    |
| ナゴヤビーシーエー株式会社                          | 91,600     | 1.33    |

- (注) 1. 当社は自己株式を848,647株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 和田成史氏、和田弘子氏、セントラルビル管理株式会社から、平成23年3月18日付で連名で提出された大量保有報告書と、その変更報告書により、平成27年5月12日現在、当該連名者が、474,900株（保有割合6.17%）を保有している旨の報告を受けております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 地 位           | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                             |
|---------------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 水 谷 学   |                                                                                     |
| 専 務 取 締 役     | 折 登 泰 樹 | 営業本部長<br>株式会社マックスシステム取締役<br>クロノス株式会社取締役                                             |
| 取 締 役         | 水 谷 豊   | 品質管理本部長                                                                             |
| 取 締 役         | 佐 藤 文 昭 | 管理本部長                                                                               |
| 取 締 役         | 玉 井 史 郎 | 営業本部副本部長<br>西日本営業部長                                                                 |
| 取 締 役         | 白 田 佳 子 | エステー株式会社社外取締役(6月退任予定)<br>DIC株式会社社外監査役                                               |
| 常 勤 監 査 役     | 村 松 公 男 | 有限会社ムラマツ代表取締役                                                                       |
| 監 査 役         | 下 島 正   | 下島法律事務所所長<br>システムズ・デザイン株式会社社外監査役<br>株式会社栄喜堂監査役<br>エムエスエイジヤパン株式会社代表取締役               |
| 監 査 役         | 深 澤 公 人 | 深澤会計事務所所長<br>システムズ・デザイン株式会社社外監査役                                                    |
| 監 査 役         | 佐 竹 正 幸 | 佐竹公認会計士事務所所長<br>千葉商科大学会計大学院客員教授<br>前澤化成工業株式会社社外監査役<br>(平成27年4月1日よりみずほ信託銀行株式会社社外取締役) |

(注) 1. 取締役白田佳子氏は、社外取締役であります。

なお、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく一般株主と利益相反の生ずるおそれのない独立役員として指定しております。

2. 監査役下島正、深澤公人及び佐竹正幸の各氏は、社外監査役であります。

なお、当社は上記監査役の各氏を東京証券取引所の定めに基づく一般株主と利益相反の生ずるおそれのない独立役員として指定しております。

3. 監査役村松公男、深澤公人及び佐竹正幸の各氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・監査役村松公男氏は、税理士事務所に平成17年3月までの約40年にわたり在籍し、税務に関する実務に従事しておりました。
- ・監査役深澤公人氏は、税理士の資格を有しております。
- ・監査役佐竹正幸氏は、公認会計士の資格を有しております。

② 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分             | 支 給 人 員   | 支 給 額              |
|-----------------|-----------|--------------------|
| 取 締 役           | 6名        | 80,090千円           |
| 監 査 役           | 4         | 15,770             |
| 合 計<br>(うち社外役員) | 10<br>(4) | 95,860<br>(14,400) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成4年6月8日開催の第12回定時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成4年6月8日開催の第12回定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。
4. 支給額には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した17,130千円を含めております。
5. 支給額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した11,020千円を含めております。なお、役員退職慰労金支給の際には株主総会にて決議をいただくこととなりますので、上記(注)2、(注)3において記載した報酬限度額には役員退職慰労引当金相当額を含めておりません。

### ③ 社外役員に関する事項

#### イ. 他の法人等の業務執行者、社外役員の兼職状況

- ・取締役白田佳子氏は、エステー株式会社の社外取締役であり、D I C株式会社の社外監査役であります。

当社とエステー株式会社、D I C株式会社との間には特別な関係はありません。

- ・監査役下島正氏、監査役深澤公人氏は、システムズ・デザイン株式会社の社外監査役であります。当社とシステムズ・デザイン株式会社との間には「当社製品の開発・組立及び当社製品に関する電話による顧客サポート等」の業務委託による取引関係があります。

- ・監査役下島正氏は、下島法律事務所の所長、また、エムエスエイジャパン株式会社の代表取締役を務めております。

当社と同事務所、同社との間には特別な関係はありません。

- ・監査役深澤公人氏は、深澤会計事務所の所長を務めております。

当社と同事務所との間には特別な関係はありません。

- ・監査役佐竹正幸氏は、佐竹公認会計士事務所の所長を務めております。

当社と同事務所との間には特別な関係はありません。

- ・監査役佐竹正幸氏は、前澤化成工業株式会社の社外監査役であり、平成27年4月1日よりみずほ信託銀行株式会社の社外取締役であります。

当社と両社との間には特別な関係はありません。

#### ロ. 当事業年度における主な活動状況

##### a. 取締役会及び監査役会への出席状況

|         | 取締役会（17回開催） |      | 監査役会（12回開催） |      |
|---------|-------------|------|-------------|------|
|         | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 取締役白田佳子 | 17回         | 100% | —           | —    |
| 監査役下島正  | 17回         | 100% | 12回         | 100% |
| 監査役深澤公人 | 16回         | 94%  | 12回         | 100% |
| 監査役佐竹正幸 | 17回         | 100% | 12回         | 100% |

##### b. 取締役会及び監査役会における発言状況

- ・取締役白田佳子氏は、出席した取締役会において議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
- ・監査役下島正、深澤公人及び佐竹正幸の各氏は、出席した取締役会及び監査役会において議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

### (3) 会計監査人の状況

#### ① 名称

有限責任 あずさ監査法人

#### ② 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任 あずさ監査法人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金58,000千円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

#### ③ 報酬等の額

|                                     | 支 払 額    |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 24,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 40,488千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### ④ 非監査業務の内容

当社は、有限責任 あずさ監査法人に対し、国際保証業務基準3402号／米国公認会計士協会保証業務基準書第16号(SOC1)及び国際保証業務基準3000号／米国公認会計士協会SOC2報告実務ガイド(SOC2)に基づく内部統制の整備・運用状況に係る保証報告書作成業務と、国際財務報告基準(IFRS)へのコンバージョン実施に係るアドバイザー業務に係る報酬等として16,488千円を支払っております。

#### ⑤ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会にお

いて、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

なお、取締役会が、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることを監査役会に請求し、監査役会はその適否を判断したうえで、株主総会に提出する議案の内容を決定いたします。

(注)「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、会計監査人の解任又は不再任に関する議案の決定機関を取締役会から監査役会に変更しております。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### ① 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社文書管理規程、機密情報管理規程、個人情報管理規程及びそれに関する各マニュアル、細則及び社内通達に従い適切に保存及び管理(廃棄を含む)の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
- ・取締役が職務の執行に関連して受発信する電子メールは、受発信後5年間保存する。

##### ② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、代表取締役に直属する部署として、内部監査室を設置する。
- ・内部監査室の監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちに代表取締役を委員長とするリスク管理委員会及び担当部署に通報される体制を構築する。

##### ③ 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・営業本部、開発本部、管理本部、品質管理本部を設置し、取締役会において、各本部を担当、執行する役員を任命する。

- ・取締役会は、取締役の職務の効率性を確保するために、取締役の合理的な職務分掌、決裁権限、チェック機能に関する規定を備えた権限規程を定める。
  - ・取締役会は、合理的な経営方針の策定と全社的な重要事項についての検討をする経営企画会議、及び部門横断的な重要事項についての検討をする部長会等を設置する。
- ④ 使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・コンプライアンスの確保のための知識と経験を有する社外取締役及び社外監査役を選任する。
  - ・使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、管理本部長をチーフ・コンプライアンス・オフィサーとして、その責任のもと、社外取締役及び社外監査役他のアドバイスを受け、コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルを作成する。
  - ・使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、チーフ・コンプライアンス・オフィサー、代表取締役、社外取締役及び社外監査役への匿名での報告制度を含む内部通報制度を構築する。
- ⑤ 当社並びに当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・四半期ごとに、子会社及び関連会社（以下、子会社等という）のリスク情報の有無を監査するために、管理本部長を長とするグループ監査室を設置する。
  - ・取締役会は、グループ全体のリスク管理基本方針、コンプライアンス規程等の決定を行う。
  - ・グループ監査室は、子会社等に損失の危険が発生し、グループ監査室がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を構築する。
  - ・当社と子会社等との間における、利益の付替え、損失の飛ばし等、不適切な取引または会計処理を防止するため、グループ監査室は、子会社等の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。



- ⑥ 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - ・ 監査役の職務を補助する監査役会事務局を設置し、人員配置する。
- ⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・ 監査役の職務を補助すべき使用人の人事考課については常勤監査役が行い、異動及び懲戒については監査役会の同意を必要とする。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - ・ 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告をする。
  - ・ 監査役は経営企画会議、その他重要な会議に出席することができる。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・ 監査役は、内部監査室が実施する内部監査に関する年次計画について事前に説明を受け、修正を求めることができる。また、内部監査の実施状況について適宜報告を受け、必要があると認めるときは、追加監査の実施、業務改善策の策定を求めることができる。
  - ・ 監査役は、会計監査人の監査計画について事前に報告を受けることができる。また、会計監査人の報酬については、監査役の事前承認を必要とする。

(注) 上記には当事業年度中の体制を記載しておりますが、「会社法の一部を改正する法律」(平成26年法律第90号)及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」(平成27年法務省令第6号)が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年5月25日開催の当社取締役会の決議により内容を一部改訂しております。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部              |                   |
|------------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>8,983,216</b>  | <b>流 動 負 債</b>       | <b>3,002,422</b>  |
| 現 金 及 び 預 金            | 6,154,210         | 買 掛 金                | 139,522           |
| 受取手形及び売掛金              | 1,539,902         | 未 払 法 人 税 等          | 20,252            |
| 商 品 及 び 製 品            | 36,635            | 前 受 収 益              | 1,665,483         |
| 仕 掛 品                  | 297               | 賞 与 引 当 金            | 207,516           |
| 原材料及び貯蔵品               | 3,697             | 役 員 賞 与 引 当 金        | 25,160            |
| 繰 延 税 金 資 産            | 703,924           | そ の 他                | 944,488           |
| そ の 他                  | 546,985           | <b>固 定 負 債</b>       | <b>1,460,222</b>  |
| 貸 倒 引 当 金              | △2,436            | 長 期 前 受 収 益          | 507,698           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>6,742,493</b>  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金    | 138,515           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>4,377,814</b>  | 退 職 給 付 に 係 る 負 債    | 778,612           |
| 建 物 及 び 構 築 物          | 1,415,697         | 資 産 除 去 債 務          | 35,395            |
| 車 両 運 搬 具              | 5,608             | <b>負 債 合 計</b>       | <b>4,462,645</b>  |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品      | 162,083           | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| 土 地                    | 2,794,424         | <b>株 主 資 本</b>       | <b>10,861,043</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>874,169</b>    | 資 本 金                | 890,400           |
| の れ ん                  | 99,177            | 資 本 剰 余 金            | 1,919,120         |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 764,294           | 利 益 剰 余 金            | 9,090,701         |
| 電 話 加 入 権              | 10,697            | 自 己 株 式              | △1,039,177        |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,490,509</b>  | その他の包括利益累計額          | 280,917           |
| 投 資 有 価 証 券            | 747,905           | その他有価証券評価差額金         | 280,917           |
| 繰 延 税 金 資 産            | 474,962           | 少 数 株 主 持 分          | 121,103           |
| そ の 他                  | 268,161           | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>11,263,064</b> |
| 貸 倒 引 当 金              | △519              | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>15,725,710</b> |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>15,725,710</b> |                      |                   |

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額    | 額         |
|-----------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                       |        | 8,168,128 |
| 売 上 原 価                     |        | 3,245,161 |
| 売 上 総 利 益                   |        | 4,922,966 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |        | 5,102,145 |
| 営 業 損 失                     |        | △179,178  |
| 営 業 外 収 益                   |        |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 14,380 |           |
| 受 取 賃 貸 料                   | 15,636 |           |
| そ の 他                       | 3,848  | 33,865    |
| 営 業 外 費 用                   |        |           |
| 売 上 割 引                     | 163    |           |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 860    |           |
| そ の 他                       | 11,466 | 12,490    |
| 経 常 損 失                     |        | △157,803  |
| 特 別 利 益                     |        |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 93,390 | 93,390    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失       |        | △64,412   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 95,373 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 50,730 | 146,103   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 損 失 |        | △210,516  |
| 少 数 株 主 損 失                 |        | △3,490    |
| 当 期 純 損 失                   |        | △207,025  |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から）  
（平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

|                     | 株 主 資 本 |           |           |            |            |
|---------------------|---------|-----------|-----------|------------|------------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式       | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 890,400 | 1,919,120 | 9,589,949 | △1,039,040 | 11,360,428 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |           | △11,314   |            | △11,314    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 890,400 | 1,919,120 | 9,578,635 | △1,039,040 | 11,349,114 |
| 当期変動額               |         |           |           |            |            |
| 剰余金の配当              |         |           | △280,908  |            | △280,908   |
| 当期純損失               |         |           | △207,025  |            | △207,025   |
| 自己株式の取得             |         |           |           | △136       | △136       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |         |           |           |            |            |
| 当期変動額合計             | -       | -         | △487,934  | △136       | △488,071   |
| 当期末残高               | 890,400 | 1,919,120 | 9,090,701 | △1,039,177 | 10,861,043 |

（単位：千円）

|                     | その他の包括利益累計額  |               | 少数株主持分  | 純資産合計      |
|---------------------|--------------|---------------|---------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 |         |            |
| 当期首残高               | 175,363      | 175,363       | 127,186 | 11,662,978 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |              |               |         | △11,314    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 175,363      | 175,363       | 127,186 | 11,651,664 |
| 当期変動額               |              |               |         |            |
| 剰余金の配当              |              |               |         | △280,908   |
| 当期純損失               |              |               |         | △207,025   |
| 自己株式の取得             |              |               |         | △136       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 105,554      | 105,554       | △6,082  | 99,471     |
| 当期変動額合計             | 105,554      | 105,554       | △6,082  | △388,599   |
| 当期末残高               | 280,917      | 280,917       | 121,103 | 11,263,064 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

|          |                                        |
|----------|----------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 3社                                     |
| 連結子会社の名称 | 株式会社ケーイーシー<br>株式会社マックスシステム<br>クロノス株式会社 |

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用の範囲に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ③ 持分法適用手続に関する特記事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び原材料：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### ② 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：建物（建物附属設備を除く）：定額法  
建物以外：定率法

## 無形固定資産

- 市場販売目的のソフトウェア……見込販売数量に基づく償却又は販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法
- 自社利用のソフトウェア……社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

## ③ 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権……………貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

……………個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

### 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

## ④ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### ・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

### ・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。

### ・連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- ・当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約  
工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）によっております。
- ・その他の契約  
工事完成基準によっております。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が18,249千円増加し、利益剰余金が11,314千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,768,214千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 7,700千株       | —            | —            | 7,700千株      |

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当連結会計年度期首の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-----------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 普 通 株 式   | 848千株         | 0千株          | —            | 848千株        |

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額等

平成26年6月25日開催の第34回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 280,908千円
- ・1株当たり配当額 41円00銭(普通配当31円00銭 記念配当10円00銭)
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月26日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの 平成27年6月25日開催の第35回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 212,391千円
- ・1株当たり配当額 31円00銭
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月26日
- ・配当の原資 利益剰余金



## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける資金運用は、安全性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### (i) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### (ii) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### (iii) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。（（注）2.を参照ください）

|            | 連結貸借対照表計上額（千円） | 時価（千円）    | 差額（千円） |
|------------|----------------|-----------|--------|
| ①現金及び預金    | 6,154,210      | 6,154,210 | －      |
| ②受取手形及び売掛金 | 1,539,902      | 1,539,902 | －      |
| ③投資有価証券    |                |           |        |
| その他有価証券    | 695,141        | 695,141   | －      |
| 資産計        | 8,389,254      | 8,389,254 | －      |
| ①買掛金       | 139,522        | 139,522   | －      |
| ②未払法人税等    | 20,252         | 20,252    | －      |
| 負債計        | 159,774        | 159,774   | －      |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

その他有価証券における種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額は次のとおりであります。

|                            | 種類 | 取得原価<br>（千円） | 連結貸借対<br>照表計上額<br>（千円） | 差額<br>（千円） |
|----------------------------|----|--------------|------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | 株式 | 280,196      | 695,141                | 414,944    |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | 株式 | －            | －                      | －          |
| 合 計                        |    | 280,196      | 695,141                | 414,944    |

負債

①買掛金、②未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分       | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------|-----------------|
| 非 上 場 株 式 | 52,763          |

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 ③投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位 千円)

|           | 1年以内      | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|---------|----------|------|
| 現金及び預金    | 6,154,210 | —       | —        | —    |
| 受取手形及び売掛金 | 1,539,902 | —       | —        | —    |
| 合 計       | 7,694,113 | —       | —        | —    |

6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,626円24銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △30円22銭   |

7. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は92,838千円減少し、法人税等調整額が106,531千円、その他有価証券評価差額金が13,693千円、それぞれ増加しております。

# 貸 借 対 照 表

(平成27年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |            | 負 債 の 部                 |            |
|-------------------|------------|-------------------------|------------|
| 科 目               | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
| 流 動 資 産           | 7,673,028  | 流 動 負 債                 | 2,763,158  |
| 現 金 及 び 預 金       | 5,141,808  | 買 掛 金                   | 86,102     |
| 受 取 手 形           | 12,145     | 未 払 金                   | 740,233    |
| 売 掛 金             | 1,444,360  | 前 受 収 益                 | 1,583,248  |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品   | 3,067      | 賞 与 引 当 金               | 174,755    |
| 繰 延 税 金 資 産       | 593,226    | 役 員 賞 与 引 当 金           | 17,130     |
| そ の 他             | 479,847    | そ の 他                   | 161,688    |
| 貸 倒 引 当 金         | △1,426     | 固 定 負 債                 | 1,271,191  |
| 固 定 資 産           | 7,072,880  | 長 期 前 受 収 益             | 441,963    |
| 有 形 固 定 資 産       | 4,317,797  | 退 職 給 付 引 当 金           | 705,679    |
| 建 物               | 1,388,249  | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 96,240     |
| 構 築 物             | 7,075      | 資 産 除 去 債 務             | 27,307     |
| 車 両 運 搬 具         | 5,608      | 負 債 合 計                 | 4,034,349  |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品 | 150,604    | 純 資 産 の 部               |            |
| 土 地               | 2,766,259  | 株 主 資 本                 | 10,430,642 |
| 無 形 固 定 資 産       | 794,964    | 資 本 金                   | 890,400    |
| の れ ん             | 99,177     | 資 本 剰 余 金               | 1,919,120  |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 686,633    | 資 本 準 備 金               | 1,919,120  |
| 電 話 加 入 権         | 9,153      | 利 益 剰 余 金               | 8,660,299  |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   | 1,960,119  | 利 益 準 備 金               | 222,600    |
| 投 資 有 価 証 券       | 747,905    | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 8,437,699  |
| 関 係 会 社 株 式       | 561,140    | 別 途 積 立 金               | 2,000,000  |
| 繰 延 税 金 資 産       | 422,547    | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 6,437,699  |
| そ の 他             | 229,046    | 自 己 株 式                 | △1,039,177 |
| 貸 倒 引 当 金         | △519       | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 280,917    |
| 資 産 合 計           | 14,745,909 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 280,917    |
|                   |            | 純 資 産 合 計               | 10,711,560 |
|                   |            | 負 債 純 資 産 合 計           | 14,745,909 |

# 損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金 額       |
|-----------------------|-----------|
| 売 上 高                 | 7,487,591 |
| 売 上 原 価               | 3,178,171 |
| 売 上 総 利 益             | 4,309,420 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   | 4,538,556 |
| 営 業 損 失               | △229,135  |
| 営 業 外 収 益             |           |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 75,113    |
| 受 取 賃 貸 料             | 26,477    |
| そ の 他                 | 2,800     |
| 営 業 外 費 用             |           |
| 売 上 割 引               | 163       |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 656       |
| そ の 他                 | 13,800    |
| 経 常 損 失               | △139,365  |
| 特 別 利 益               |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 93,390    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失       | △45,974   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 62,638    |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 44,404    |
| 当 期 純 損 失             | △153,017  |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)  
(平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本 |            |              |            |            |             |
|---------------------|---------|------------|--------------|------------|------------|-------------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金      |              | 利益剰余金      |            |             |
|                     |         | 資 本<br>準備金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準備金 | その他利益剰余金   |             |
|                     |         |            |              |            | 別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |
| 当期首残高               | 890,400 | 1,919,120  | 1,919,120    | 222,600    | 2,000,000  | 6,882,940   |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |            |              |            |            | △11,314     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 890,400 | 1,919,120  | 1,919,120    | 222,600    | 2,000,000  | 6,871,626   |
| 当期変動額               |         |            |              |            |            |             |
| 剰余金の配当              |         |            |              |            |            | △280,908    |
| 当期純損失               |         |            |              |            |            | △153,017    |
| 自己株式の取得             |         |            |              |            |            |             |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |            |              |            |            |             |
| 当期変動額合計             | -       | -          | -            | -          | -          | △433,926    |
| 当期末残高               | 890,400 | 1,919,120  | 1,919,120    | 222,600    | 2,000,000  | 6,437,699   |

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本      |            |             | 評価・換算差額等             |                | 純資産<br>合 計 |
|---------------------|--------------|------------|-------------|----------------------|----------------|------------|
|                     | 利益剰余金        | 自己株式       | 株主資本<br>合 計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |            |
|                     | 利益剰余金<br>合 計 |            |             |                      |                |            |
| 当期首残高               | 9,105,540    | △1,039,040 | 10,876,020  | 175,363              | 175,363        | 11,051,383 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    | △11,314      |            | △11,314     |                      |                | △11,314    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 9,094,226    | △1,039,040 | 10,864,705  | 175,363              | 175,363        | 11,040,069 |
| 当期変動額               |              |            |             |                      |                |            |
| 剰余金の配当              | △280,908     |            | △280,908    |                      |                | △280,908   |
| 当期純損失               | △153,017     |            | △153,017    |                      |                | △153,017   |
| 自己株式の取得             |              | △136       | △136        |                      |                | △136       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |              |            |             | 105,554              | 105,554        | 105,554    |
| 当期変動額合計             | △433,926     | △136       | △434,063    | 105,554              | 105,554        | △328,508   |
| 当期末残高               | 8,660,299    | △1,039,177 | 10,430,642  | 280,917              | 280,917        | 10,711,560 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品及び原材料：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品：最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：建物（建物附属設備を除く）：定額法

建物以外：定率法

無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア……見込販売数量に基づく償却又は販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法

自社利用のソフトウェア……………社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、下記の区分に応じそれぞれの金額を計上しております。

一般債権……………貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

……………個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、役員退職金支給内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- ・当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）によっております。

- ・その他の契約

工事完成基準によっております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が18,249千円増加し、繰越利益剰余金が11,314千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響額は軽微であります。



### 3. 貸借対照表に関する注記

|                    |             |
|--------------------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,734,020千円 |
| (2) 関係会社に対する短期金銭債権 | 32,365千円    |
| (3) 関係会社に対する短期金銭債務 | 175,776千円   |

### 4. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引

|           |           |
|-----------|-----------|
| 売上高       | 201,787千円 |
| 仕入高       | 755,296千円 |
| 支払広告料等    | 13,444千円  |
| その他の営業取引高 | 32,337千円  |
| 営業取引以外の取引 | 74,308千円  |

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 当事業年度期首の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|-------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 848千株       | 0千株        | —          | 848千株      |

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

### 繰延税金資産

|              |             |
|--------------|-------------|
| 前受収益         | 524,055千円   |
| 賞与引当金否認額     | 57,844千円    |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 31,093千円    |
| 退職給付引当金否認額   | 227,934千円   |
| ソフトウェア       | 182,170千円   |
| 長期前受収益       | 142,754千円   |
| その他          | 34,404千円    |
| 小計           | 1,200,257千円 |
| 評価性引当額       | △36,313千円   |
| 繰延税金資産合計     | 1,163,943千円 |

### 繰延税金負債

|              |             |
|--------------|-------------|
| その他有価証券評価差額金 | 134,027千円   |
| その他          | 14,142千円    |
| 繰延税金負債合計     | 148,169千円   |
| 繰延税金資産の純額    | 1,015,773千円 |

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は84,761千円減少し、法人税等調整額が98,454千円、その他有価証券評価差額金が13,693千円、それぞれ増加しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,563円42銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | △22円33銭   |

## 8. 退職給付会計に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び総合設立型の関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しております。

複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

### (2) 退職給付制度

#### ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高      | 664,040千円 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | 18,249千円  |
| 会計方針の変更を反映した期首残高 | 682,289千円 |
| 勤務費用             | 52,115千円  |
| 利息費用             | 8,799千円   |
| 数理計算上の差異の発生額     | △17,289千円 |
| 退職給付の支払額         | △20,236千円 |
| 退職給付債務の期末残高      | 705,679千円 |

#### ② 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

|         |           |
|---------|-----------|
| 退職給付債務  | 705,679千円 |
| 退職給付引当金 | 705,679千円 |

#### ③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                  |           |
|------------------|-----------|
| 勤務費用(注)          | 116,275千円 |
| 利息費用             | 8,799千円   |
| 数理計算上の差異の発生額     | △17,289千円 |
| 確定給付制度にかかる退職給付費用 | 107,785千円 |

(注) 厚生年金基金に対する拠出額を「勤務費用」に含めております。

#### ④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末の主な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

|     |      |
|-----|------|
| 割引率 | 1.3% |
|-----|------|

(3) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は64,159千円であります。

① 複数事業主制度の直近の積み立て状況(平成27年3月31日)

|                 |               |
|-----------------|---------------|
| 年金資産の額          | 252,293,875千円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と |               |
| 最低責任準備金の額との合計額  | 227,330,857千円 |
| 差引額             | 24,963,018千円  |

② 複数事業主制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成27年3月31日現在)

0.50%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、

別途積立金19,332,813千円及び当年度剰余金5,630,204千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5月20日

ピー・シー・エー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野口 昌邦 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 田中 淳一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ピー・シー・エー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピー・シー・エー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 5 月20日

ピー・シー・エー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野口 昌邦 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 田中 淳一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ピー・シー・エー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受ける他、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告書に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月21日

ピー・シー・エー株式会社 監査役会

|       |         |   |
|-------|---------|---|
| 常勤監査役 | 村 松 公 男 | ㊟ |
| 社外監査役 | 下 島 正   | ㊟ |
| 社外監査役 | 深 澤 公 人 | ㊟ |
| 社外監査役 | 佐 竹 正 幸 | ㊟ |

以 上



## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の配当の件

第35期の期末配当につきましては、企業体質の強化と保全を図り、引き続き内部留保にも留意し、1株につき31円とさせていただきたく存じます。

これにより純資産配当率は1.9%となります。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金31円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は212,391,943円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月26日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役8名選任の件

現取締役は、本総会の終結の時をもって全員（6名）が任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るために2名増員し、合計8名の取締役選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1         | みず たに まなぶ<br>水 谷 学<br>(昭和33年3月6日生)     | 平成元年12月 当社 入社 システム企画室長<br>平成6年6月 当社 取締役<br>平成11年6月 当社 常務取締役<br>平成12年5月 当社 システム開発本部長<br>平成15年6月 当社 管理本部長<br>平成18年4月 当社 専務取締役<br>平成18年6月 当社 取締役副社長<br>平成19年6月 当社 代表取締役社長(現任) | 53,600株           |
| 2         | おり と ひろ き<br>折 登 泰 樹<br>(昭和28年3月21日生)  | 平成12年1月 当社 入社 販売推進部長<br>平成13年6月 当社 取締役<br>平成14年4月 当社 営業本部長(現任)<br>平成15年4月 当社 常務取締役<br>平成18年4月 当社 専務取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>㈱マックスシステム 取締役<br>クロノス㈱ 取締役                     | 8,200株            |
| 3         | みず たに ゆたか<br>水 谷 豊<br>(昭和36年7月3日生)     | 昭和59年9月 当社 入社<br>平成12年4月 当社 営業本部C Aセンター部長<br>平成18年5月 当社 システム開発本部長<br>平成18年6月 当社 取締役(現任)<br>平成25年3月 当社 品質管理本部長(現任)                                                          | 37,000株           |
| 4         | さ とう ふみ あき<br>佐 藤 文 昭<br>(昭和38年7月10日生) | 平成15年7月 当社 入社<br>平成18年4月 当社 管理本部経理部長<br>平成18年7月 当社 管理本部総務部長兼人事部長<br>平成19年6月 当社 管理本部長(現任)<br>平成23年6月 当社 取締役(現任)                                                             | 3,400株            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                               | 略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------|------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 5         | た ま い ふ み お<br>玉 井 史 郎<br>(昭和38年10月27日生)       | 昭和62年3月 当社 入社<br>平成15年10月 当社 西日本営業部長<br>平成17年6月 当社 東日本営業部長<br>平成22年4月 当社 営業本部副本部長(現任)<br>平成22年11月 当社 西日本営業部長(現任)<br>平成25年6月 当社 取締役(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                          | 4,800株            |
| 6         | し ら た よ し こ<br>白 田 佳 子<br>(昭和27年12月2日生)        | 平成14年4月 日本大学経済学部教授<br>平成15年9月 日本リスクマネジメント学会常任<br>理事(現任)<br>平成17年4月 芝浦工業大学大学院工学マネジメ<br>ント研究科教授<br>平成17年7月 国土交通省土地鑑定委員会委員<br>平成19年4月 筑波大学大学院ビジネスサイエンス系教授<br>平成20年10月 日本学術会議第21期会員 経営学<br>委員会委員長<br>平成23年6月 東京国税局土地評価審議会委員(現任)<br>平成23年6月 当社 社外取締役(現任)<br>平成24年6月 法務省法制審議会委員(現任)<br>平成27年4月 法政大学イノベーション・マネーজে<br>メント研究センター客員研究員(現任)<br>(上記以外の重要な兼職の状況)<br>D I C(株)社外監査役(現任)<br>ウイン・パートナーズ(株)社外取締役<br>(平成27年6月就任予定) | 0株                |
| 7         | ※<br>あ ら い く み こ<br>荒 井 久 美 子<br>(昭和29年3月26日生) | 昭和52年6月 日東紡績(株) 入社<br>昭和59年6月 Hammer Smith & West London<br>College 修了<br>昭和60年4月 メリルリンチ証券会社 入社<br>平成7年1月 朝日監査法人 入社<br>平成9年6月 日本C A(株) 入社<br>平成26年2月 同社 退社                                                                                                                                                                                                                                                      | 0株                |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)             | 略歴、当社における地位・担当及び重要な兼職の状況                                                                | 所 有 す る<br>当社株式の数 |
|-----------|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 8         | ※<br>隈 元 裕<br>(昭和42年12月16日生) | 平成5年4月 日本電気㈱ 入社<br>平成12年10月 システムズ・デザイン㈱ 入社<br>平成19年6月 同社 取締役<br>平成25年6月 同社 代表取締役社長 (現任) | 0株                |

- (注) 1. ※は新任候補者であります。
2. 候補者隈元裕氏は、システムズ・デザイン㈱の代表取締役社長であり、当社は同社との間に当社製品の開発・組立及び電話による顧客サポートの委託等の取引関係があります。その他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 白田佳子氏、荒井久美子氏、隈元裕氏の各氏は、社外取締役候補者であります。また、当社は白田佳子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、荒井久美子氏を同様に独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
4. (1) 白田佳子氏を社外取締役候補者とした理由は、大学等における研究活動を通じて得られた財務及び会計に関する知見を当社の経営に活かしていただくためであります。
- (2) 荒井久美子氏を社外取締役候補者とした理由は、事業会社の財務部門や監査法人等における豊富な業務経験、知見を当社の経営に活かしていただくためであります。なお、同氏は直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由から、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしております。
- (3) 隈元裕氏を社外取締役候補者とした理由は、当社と同業種たる情報サービス産業界において経営に携わっておられる経験、知見を当社の経営に活かしていただくためであります。
5. 白田佳子氏が社外監査役のD I C㈱、並びに社外取締役に就任予定のウイン・パートナーズ㈱と当社の間には、特別の関係はありません。
6. 白田佳子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
7. 隈元裕氏は、当社の特定関係事業者(主要な取引先)であるシステムズ・デザイン㈱の業務執行者であります。
8. 白田佳子氏が取締役に再選任され、また、荒井久美子氏、隈元裕氏が取締役に選任されそれぞれ就任した場合には、当社は各氏との間で会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定です。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役下島正氏ならびに村松公男氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。この内、村松公男氏が退任されますので、1名の新任を含む監査役2名の選任をお願いするものであります。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | しも じま ただし<br>下 島 正<br>(昭和23年3月9日生)           | 昭和49年4月 弁護士開業<br>昭和59年4月 下島 正・法律事務所開設、所長<br>(現任)<br>平成13年6月 当社 監査役(現任)<br>(上記以外の重要な兼職の状況)<br>システムズ・デザイン㈱ 社外監査役<br>㈱栄喜堂 監査役<br>エムエスエイジャパン㈱ 代表取締役       | 26,500株        |
| 2     | ※<br>あか いけ むね かず<br>赤 池 宗 和<br>(昭和32年3月22日生) | 平成3年11月 当社 入社<br>平成4年4月 当社 山梨テクノセンター所長<br>平成16年4月 当社 システム開発部長<br>平成19年9月 内閣府公益認定等委員会事務局出向<br>平成26年4月 当社 総務部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>学校法人サンテクノカレッジ理事・評議員 | 1,500株         |

(注) 1. ※は新任候補者であります。

- 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 下島正氏は、社外監査役候補者であります。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 下島正氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての専門的な知識・経験等を当社の経営全般の監視に活かしていただくためであります。
- 下島正氏は、現在、当社の社外監査役であります。社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって14年となります。
- 下島正氏は、当社の特定関係事業者(主要な取引先)であるシステムズ・デザイン㈱の監査役であります。
- 下島正氏が、監査役に再選任され就任した場合には、当社は同氏の間で会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結する予定です。

第 4 号議案 退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって監査役を退任される村松公男氏に対し、在任中の  
労に報いるため、当社の定める「役員退職慰労金規程」に基づき、退任監査  
役に対する退職慰労金を107万円とし、贈呈いたしたいと存じます。

なお、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議に一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏<br>(生 年 月 日)                           | 名 | 略 歴                                        |
|------------------------------------------|---|--------------------------------------------|
| むら まつ きみ お<br>村 松 公 男<br>(昭和19年 8 月26日生) |   | 平成21年 6 月 当社 監査役<br>平成23年 6 月 当社 常勤監査役(現任) |

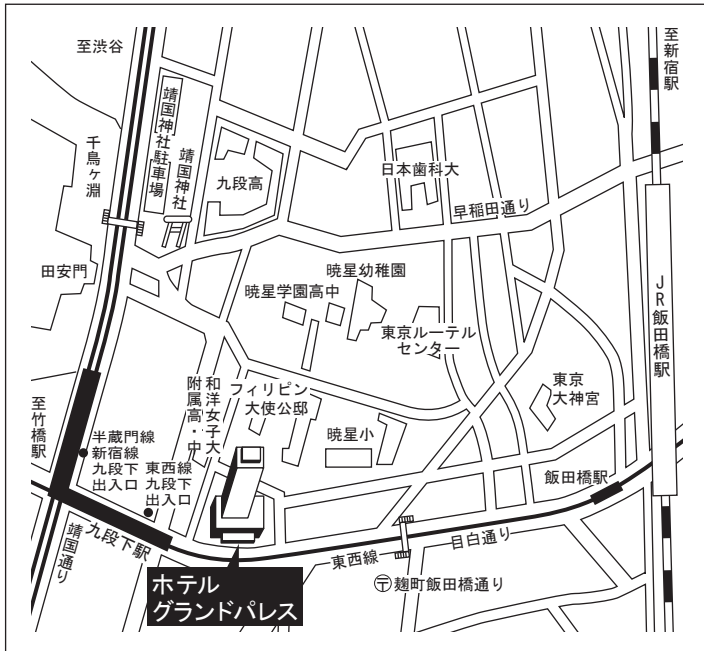
以 上

メ モ

[illegible]

## 株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区飯田橋一丁目1番1号  
ホテル グランドパレス 3階 白樺の間  
電話 (03) 3264-1111



交通 地下鉄東西線・半蔵門線・都営新宿線  
〈九段下駅〉徒歩1分  
J R、地下鉄東西線・有楽町線・南北線・都営大江戸線  
〈飯田橋駅〉徒歩7分